

四半期報告書

(第111期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

NTN株式会社

(E01601)

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2 株価の推移	10
3 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1 四半期連結財務諸表	13
(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	26
第二部 提出会社の保証会社等の情報	27

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第111期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	NTN株式会社
【英訳名】	NTN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森 博嗣
【本店の所在の場所】	大阪市西区京町堀1丁目3番17号
【電話番号】	06（6443）5001（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 大橋 啓二
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号（TOCビル6階）
【電話番号】	03（5487）2830
【事務連絡者氏名】	産業機械事業本部営業管理部長 井口 耕平
【縦覧に供する場所】	NTN株式会社産業機械事業本部 （東京都品川区西五反田7丁目22番17号（TOCビル6階）） NTN株式会社産業機械事業本部名古屋支店 （名古屋市中区栄3丁目2番3号（日興証券ビル7階）） NTN株式会社産業機械事業本部桑名製作所 （三重県桑名市大字東方字土島2454番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第3四半期 連結累計期間	第111期 第3四半期 連結累計期間	第110期 第3四半期 連結会計期間	第111期 第3四半期 連結会計期間	第110期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	438,023	323,932	117,416	117,272	527,099
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	19,610	△6,559	42	1,050	8,731
四半期（当期）純損失（△） （百万円）	△3,497	△5,857	△12,033	△772	△8,985
純資産額（百万円）	—	—	197,129	209,639	192,222
総資産額（百万円）	—	—	658,340	618,821	627,613
1株当たり純資産額（円）	—	—	387.27	365.16	376.77
1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（百万円）	△7.45	△11.84	△25.64	△1.45	△19.14
自己資本比率（％）	—	—	27.6	31.4	28.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	27,712	31,975	—	—	21,375
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△49,581	△21,181	—	—	△62,917
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	24,050	△8,151	—	—	44,551
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	34,533	35,161	30,995
従業員数（人）	—	—	21,821	18,030	20,679

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第110期第3四半期連結累計（会計）期間及び第110期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失であるため記載しておりません。

4. 第111期第3四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額につきましては、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	18,030
---------	--------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	5,494
---------	-------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高（百万円）	前年同四半期比（%）
軸受	74,714	85.7
等速ジョイント	32,477	122.3
精密機器商品等	6,673	118.7
合計	113,865	95.4

(注) 1. 上記金額は平均販売価格により表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高（百万円）	前年同四半期比（%）	受注残高（百万円）	前年同四半期比（%）
軸受	71,530	100.7	81,746	102.9
等速ジョイント	31,331	128.0	12,732	117.6
精密機器商品等	6,180	102.4	1,802	101.1
合計	109,042	107.4	96,282	104.6

(注) 1. 上記金額は平均販売価格により表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（%）
軸受	79,701	94.8
等速ジョイント	31,686	116.7
精密機器商品等	5,884	95.5
合計	117,272	99.9

(注) 1. 相手先別の販売実績は、総販売実績の100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成22年2月10日）現在において当社グループが判断したものです。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間における日本経済は、景気刺激策の効果やアジア向けを中心に輸出が増加に転じ、生産や個人消費に持ち直しの動きが見られましたが、雇用情勢の一層の悪化や海外需要の下振れが懸念されるなど依然として厳しい状況にありました。海外経済につきましては、アジアでは中国を中心に回復しつつありますが、米州・欧州では、景気刺激策の効果もあり下げ止まりが見られるものの、失業率が高水準であるなど引き続き深刻な状況にありました。

このような環境のもと、当社グループは昨年4月にスタートした2年間の新中期経営計画「NTN次への2010」の目標である「規模に依存しない経営の実現」を目指し、産業機械向け拡販や原価低減などの諸施策を推進しております。

当第3四半期連結会計期間の売上高は、117,272百万円（前年同四半期比0.1%減）となりました。利益につきましては、原価低減を進めた効果もあり、営業利益は1,387百万円（前年同四半期比125.9%増）、経常利益は1,050百万円（前年同四半期は42百万円）となりました。なお、特別損失として事業再編費用141百万円、関係会社整理損1,234百万円を計上した結果、四半期純損失は772百万円（前年同四半期は四半期純損失12,033百万円）となりました。

①事業部門別売上高につきましては、以下のとおりであります。

a. 軸受

産業機械向けでは、鉄道車両向けや航空機向けが増加するなど一部で明るさが見られましたが、建設機械・農業機械・工作機械・風力発電向けが減少するなど、世界的な需要減退や為替の影響により減少しました。自動車向けでは欧州で主に新規案件の量産開始が寄与したことによりアクスルベアリングが増加し、また中国でもアクスルベアリングやニードルローラベアリングが増加しました。この結果、売上高は79,701百万円（前年同四半期比5.2%減）となりました。

b. 等速ジョイント

日本では自動車メーカー向けの需要減退により減少しましたが、海外では米州・欧州・中国・その他アジア地域ともに主に新規案件の量産開始が寄与したことにより増加しました。この結果、売上高は31,686百万円（前年同四半期比16.7%増）となりました。

c. 精密機器商品等

客先の設備投資抑制の影響などにより、売上高は5,884百万円（前年同四半期比4.5%減）となりました。

②所在地別セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

a. 日本

補修向け大形軸受や航空機向け軸受などの増加はありましたが、需要減退や輸出向けの減少などにより、産業機械向け自動車向けともに減少しました。この結果、売上高は68,187百万円（前年同四半期比14.3%減）となりました。営業損益につきましては、販売減や為替の影響もあり、2,006百万円の営業損失（前年同四半期は営業損失1,611百万円）となりました。

b. 米州

等速ジョイントの需要増などにより自動車向けは増加しましたが、産業機械向けは建設機械向け軸受などの需要の落ち込みにより減少しました。この結果、売上高は22,710百万円（前年同四半期比2.9%減）となりました。営業損益につきましては、収益改善に努めた結果、203百万円の営業利益（前年同四半期は営業損失192百万円）となりました。

c. 欧州

産業機械向けは、鉄道車両向け軸受は増加したものの、建設機械向け軸受などの需要減退により減少しました。自動車向けは、アクスルベアリングや等速ジョイントの需要増などにより増加しました。この結果、売上高は34,338百万円（前年同四半期比28.5%増）となりました。営業損益につきましては、販売増の効果もあり、1,147百万円の営業利益（前年同四半期は営業損失60百万円）となりました。

d. アジア他

中国では、建設機械・鉄道車両向け軸受、アクスルベアリング、ニードルローラベアリング、等速ジョイントなどの需要増により、産業機械向け自動車向けともに増加しました。その他アジア地域では、産業機械向けは補修向け軸受の需要減退などにより減少しましたが、自動車向けは等速ジョイントやニードルローラベアリングの需要増などにより増加しました。この結果、売上高は18,595百万円（前年同四半期比13.0%増）となりました。営業利益につきましては、販売増の効果もあり、1,918百万円（前年同四半期比51.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は14,949百万円（前年同四半期は1,025百万円の支出）となりました。主な内訳は仕入債務の増加額12,093百万円、減価償却費10,323百万円の収入に対して、売上債権の増加額6,840百万円の支出であります。

投資活動の結果使用した資金は12,695百万円（前年同四半期比1,519百万円、13.6%の増加）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出11,435百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は21,976百万円（前年同四半期は15,044百万円の収入）となりました。主な内訳は短期借入金の純減少額11,264百万円、社債の償還10,000百万円の支出であります。

これらの増減に換算差額の減少額191百万円を算入しました結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は35,161百万円となり、当第2四半期連結会計期間末に比べ19,913百万円（36.2%）の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、会社の支配に関する基本方針は次のとおりです。

1) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社グループは「新しい技術の創造と新商品の開発を通じて国際社会に貢献する(For New Technology Network：新しい技術で世界を結ぶ)」を企業理念とし、独創的技術の創造、顧客満足度（技術・サービス）の向上、グローバル化の推進と国際企業にふさわしい企業形態への変革を進めるとともに、環境への負荷低減及び資源循環型社会の構築を目指しております。この理念のもとに企業活動を健全に継続し、株主の皆様を始め、お客様、従業員、地域社会の皆様等、あらゆるステークホルダーとの信頼関係の維持に十分に配慮し、長期的な視点に立った企業活動を行うことが当社の企業価値向上及び株主共同の利益の確保に資すると思えます。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方につきましては、当社が上場会社である以上、基本的には当社株式の大規模な買付も自由であり、最終的には上記のような観点から株主の皆様ご自身が判断されるべきものと考えております。

しかしながら、当社株式に対する大規模買付行為については、株主の皆様判断の前提となる十分な情報提供が行われるよう適切なルールが定められるべきでありますし、また、当該大規模買付行為が当社の企業価値又は株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、当社は、当社の企業価値又は株主共同の利益を守るために、しかるべき対抗措置を取ることができるようにすべきであると思えます。

2) 上記基本方針にかかる取組みの具体的内容

①平成19年4月からスタートした中期経営計画“創成21”（平成19年4月～平成22年3月）では、全ての従業員が従来のやり方にとらわれることなく、自ら考えて新商品や新技術を創造して成果を出し、成長することを基本方針として、これまで実施してきた投資の早期回収による資産効率の向上を図り、一方で更なる成長に向けた投資により事業の継続的発展を図ることで、企業価値を創造することを最重点課題として取組んで参りました。

しかしながら、企業を取り巻く環境の変化に迅速に対応するため、新たに平成21年4月からの2年間で中期経営計画“NTN次への2010”と位置付け、規模に依存しない経営を実現するため、以下の施策を重点的に実施して参ります。

(i) 資産効率の抜本的改善

(ii) 生産管理の改革による棚卸資産削減、リードタイム短縮、産業機械向け及び市販・補修向けの拡販

(iii) 生産性向上、設備投資額の最小化、設備稼働率向上

(iv) 高付加価値商品の開発

②当社株式に対する大規模買付行為が行われた場合において、株主の皆様には十分な情報提供が行われることを確保するとともに、当社の企業価値又は株主共同の利益を毀損する買付行為を防止するため、平成20年2月5日開催の当社取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(以下「本対応方針」といいます。)を定めております。なお、本対応方針につきましては平成20年6月27日開催の当社定時株主総会において株主の皆様にお諮りし、ご承認いただきました。なお、その後の当社株主総会において本対応方針を廃止する旨の議案が承認された場合には、本対応方針はその時点で廃止されるものとしております。

本対応方針の内容は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株券等の買付行為を「大規模買付行為」とし、また当該買付を行う者を「大規模買付者」として、当社取締役会に対して当該大規模買付行為に関する情報提供を要求するものです。

大規模買付者が当社取締役会のあらかじめ定める手続に従わない場合、又は当該大規模買付行為が当社の企業価値又は株主共同の利益を著しく毀損するものであると判断される場合には、当社取締役会は、当該大規模買付者は行使することができないという行使条件を付した新株予約権の無償割当てを実施し、当該大規模買付行為による損害を防止することができるものといたします。なお、かかる判断にあたっては、取締役会は独立した第三者機関である特別委員会の勧告に原則として従うものとします。

3) 前記2)の取組みについての当社取締役会の判断及びその判断にかかる理由

中期経営計画“NTN次への2010”を着実に実行し、中長期にわたる企業価値向上のための活動を継続することにより、当社の企業価値向上が実現し、株主共同の利益が高まるものと考えます。

また、本対応方針は、大規模買付行為の適否を株主の皆様が判断されるにあたり、十分な情報提供を確保するために定めるものであり、特定の株主又は投資家を優遇し若しくは拒絶するものではありません。

また、対抗措置として新株予約権を発行するのは、当該大規模買付行為が当社の企業価値に回復しがたい損害をもたらすものであると判断される場合等、嚴重な客観的要件を充足する場合に限定されるとともに、その発行の可否の判断にあたっては、取締役会から独立した特別委員会の中立公正な判断に原則として従うこととしており、当社取締役会の恣意的判断を排除しております。対抗措置として発行する新株予約権及びその行使条件についても、あらかじめその内容について開示を行う等、企業価値向上及び株主共同の利益確保に必要な範囲内の対抗措置であると考えます。

したがって、当社取締役会は、前記2)の取組みは基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものでないとともに、役員地位の維持を目的とするものではないと判断いたしております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は3,563百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動について、重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	532,463,527	532,463,527	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第1部	単元株式数 1,000株
計	532,463,527	532,463,527	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成21年10月1日 ～ 平成21年12月31日	—	532,463	—	54,346	—	67,369

(5) 【大株主の状況】

1. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成21年10月6日付で大量保有報告書の変更報告書、及び平成21年11月25日付で当該報告書の訂正報告書の提出があり、平成21年9月29日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりません。なお当該報告書に記載の保有株式総数及び平成21年12月31日現在の発行済株式総数に対する割合は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	21,674	4.07
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	30,349	5.69
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	1,948	0.36
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,241	0.42
計	—	56,212	10.54

2. ブラックロック・ジャパン株式会社から、平成21年12月22日付で大量保有報告書の提出があり、平成21年12月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりません。なお当該報告書に記載の保有株式総数及び平成21年12月31日現在の発行済株式総数に対する割合は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	10,967	2.05
ブラックロック・アドバイザーズ(UK) リミテッド	EC4R 9AS 英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート 33	4,184	0.78
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ. エイ.	94150 米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	8,021	1.50
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	94150 米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	3,141	0.58
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ペルビュー パークウェイ 100	707	0.13
計	—	27,020	5.04

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 825,000	—	(注)
完全議決権株式（その他）	普通株式 529,203,000	529,203	同上
単元未満株式	普通株式 2,435,527	—	—
発行済株式総数	532,463,527	—	—
総株主の議決権	—	529,203	—

(注) 「1 (1) ②発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
NTN株式会社	大阪府大阪市西区京町堀1丁目3-17	755,000	—	755,000	0.14
株式会社阪神エヌテーエヌ	兵庫県神戸市東灘区魚崎南町7丁目2-1	31,000	—	31,000	0.00
株式会社岐阜エヌ・テー・エヌ	岐阜県岐阜市徹明通6丁目1	30,000	—	30,000	0.00
株式会社内藤	三重県三重郡川越町南福崎464-1	—	9,000	9,000	0.00
計	—	816,000	9,000	825,000	0.15

(注) 1 株式会社内藤は、当社の取引先会社で構成される持株会（NTN共栄会 大阪府大阪市西区京町堀1丁目3-17）に加入しており、同持株会名義で当社株式9,000株を所有しております。

2 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、763,196株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	348	365	395	390	483	449	399	354	421
最低（円）	279	303	322	305	374	369	340	309	318

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部の取引に基づくものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	産業機械事業本部 本部長	常務取締役	桑名地区事業場部 門管掌	岡田 健治	平成22年2月1日
取締役	自動車事業本部 本部長	取締役	営業担当 (兼)自動車商品本 部 本部長	本間 正志	平成22年2月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,133	28,047
受取手形及び売掛金	90,453	79,942
商品及び製品	71,475	76,418
仕掛品	36,886	41,185
原材料及び貯蔵品	20,578	22,863
繰延税金資産	6,929	4,453
短期貸付金	245	5,010
その他	19,131	20,419
貸倒引当金	△420	△186
流動資産合計	282,413	278,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	68,706	65,674
機械装置及び運搬具（純額）	152,891	168,234
その他（純額）	47,180	54,510
有形固定資産合計	*1,3 268,778	*1,3 288,419
無形固定資産		
	3,676	4,181
投資その他の資産		
投資有価証券	38,749	32,172
繰延税金資産	23,112	22,600
その他	2,228	2,363
貸倒引当金	△136	△276
投資その他の資産合計	63,953	56,859
固定資産合計	336,408	349,459
資産合計	618,821	627,613

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,736	72,604
短期借入金	136,333	163,320
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払法人税等	3,155	2,389
役員賞与引当金	11	26
その他	34,790	36,006
流動負債合計	275,027	284,346
固定負債		
社債	10,000	30,000
長期借入金	76,554	72,675
退職給付引当金	32,065	32,277
製品補償引当金	1,364	1,539
負ののれん	334	1,157
その他	13,836	13,394
固定負債合計	134,154	151,044
負債合計	409,182	435,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,346	42,339
資本剰余金	67,417	55,410
利益剰余金	95,740	105,524
自己株式	△732	△728
株主資本合計	216,772	202,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,831	△405
繰延ヘッジ損益	37	—
為替換算調整勘定	△25,487	△25,166
評価・換算差額等合計	△22,618	△25,572
少数株主持分	15,485	15,247
純資産合計	209,639	192,222
負債純資産合計	618,821	627,613

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	438,023	323,932
売上原価	360,203	280,950
売上総利益	77,820	42,982
販売費及び一般管理費		
運搬費	9,974	7,215
販売手数料	775	675
貸倒引当金繰入額	—	276
給料及び手当	21,045	17,368
退職給付費用	1,153	1,389
役員賞与引当金繰入額	21	11
賃借料	1,773	1,654
旅費及び交通費	1,194	822
租税公課	1,007	819
減価償却費	1,953	1,928
研究開発費	6,618	5,617
その他	11,976	9,433
販売費及び一般管理費合計	57,495	47,213
営業利益又は営業損失(△)	20,324	△4,231
営業外収益		
受取利息	379	194
受取配当金	588	305
負ののれん償却額	965	847
持分法による投資利益	537	—
その他	3,681	1,897
営業外収益合計	6,153	3,244
営業外費用		
支払利息	4,180	3,096
持分法による投資損失	—	280
その他	2,687	2,196
営業外費用合計	6,868	5,572
経常利益又は経常損失(△)	19,610	△6,559
特別利益		
過年度関税等戻入益	367	—
子会社株式売却益	—	722
特別利益合計	367	722
特別損失		
投資有価証券評価損	16,359	—
事業再編費用	215	141
関係会社整理損	—	1,234
特別損失合計	16,574	1,376
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,403	△7,213
法人税等	6,031	△2,993
少数株主利益	869	1,636
四半期純損失(△)	△3,497	△5,857

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	117,416	117,272
売上原価	99,755	100,124
売上総利益	17,661	17,148
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,884	2,782
販売手数料	193	217
貸倒引当金繰入額	—	6
給料及び手当	6,325	5,767
退職給付費用	359	495
役員賞与引当金繰入額	△74	4
賃借料	561	551
旅費及び交通費	325	291
租税公課	273	260
減価償却費	613	648
研究開発費	2,098	1,827
その他	3,488	2,905
販売費及び一般管理費合計	17,047	15,760
営業利益	614	1,387
営業外収益		
受取利息	112	48
受取配当金	238	89
負ののれん償却額	219	281
持分法による投資利益	184	—
為替差益	447	26
その他	326	660
営業外収益合計	1,529	1,106
営業外費用		
支払利息	1,312	880
持分法による投資損失	—	64
その他	789	497
営業外費用合計	2,101	1,443
経常利益	42	1,050
特別利益		
過年度関税等戻入益	△11	—
特別利益合計	△11	—
特別損失		
投資有価証券評価損	11,462	—
事業再編費用	82	141
関係会社整理損	—	1,234
特別損失合計	11,545	1,376
税金等調整前四半期純損失(△)	△11,514	△326
法人税等	445	△255
少数株主利益	72	701
四半期純損失(△)	△12,033	△772

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,403	△7,213
減価償却費	34,245	31,041
負ののれん償却額	△965	△847
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△251	103
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△168	△14
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△431	95
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△387	△175
退職給付制度改定に伴う未払金の増減額(△は減少)	△544	△540
受取利息及び受取配当金	△968	△499
支払利息	4,180	3,096
為替換算調整差額/為替差損益(△は益)	△3,285	75
持分法による投資損益(△は益)	△537	280
投資有価証券評価損益(△は益)	16,359	—
子会社株式売却損益(△は益)	—	△722
売上債権の増減額(△は増加)	26,702	△12,090
たな卸資産の増減額(△は増加)	△27,411	10,051
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,210	8,553
その他	△4,551	5,797
小計	40,179	36,989
利息及び配当金の受取額	1,734	1,050
利息の支払額	△4,629	△3,355
法人税等の支払額	△9,571	△2,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,712	31,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,401	△1,121
定期預金の払戻による収入	1,669	1,090
有形固定資産の取得による支出	△42,399	△21,396
有形固定資産の売却による収入	25	25
無形固定資産の取得による支出	△437	△293
投資有価証券の取得による支出	△1,356	△1,593
投資有価証券の売却による収入	191	—
子会社株式の取得による支出	△1,751	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,983	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,421
短期貸付金の純増減額(△は増加)	0	△236
その他	△138	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,581	△21,181

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	24,877	△25,370
長期借入れによる収入	11,568	8,904
長期借入金の返済による支出	△2,965	△1,326
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
少数株主への株式の発行による収入	24	—
株式の発行による収入	—	23,883
配当金の支払額	△8,917	△4,005
リース債務の返済による支出	—	△95
その他	△536	△142
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,050	△8,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	△337	1,522
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,844	4,165
現金及び現金同等物の期首残高	32,536	30,995
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	153	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 34,533	※ 35,161

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 (第1四半期連結会計期間) 該当事項はありません。 (第2四半期連結会計期間) NTN-NIDEC (THAILAND) CO., LTD.、恩梯恩日本電産(浙江)有限公司は、 全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。 (第3四半期連結会計期間) 該当事項はありません。 (2) 変更後の連結子会社の数 48社

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益(△は益)」は、当第3四半期連結累計期間より金額的重要性がなくなったため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の「投資有価証券評価損益(△は益)」は38百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(関係会社整理損) 当社は、平成21年12月25日開催の取締役会において、連結子会社であるNTN-BCA CORP. を閉鎖することを決議したため、当該連結子会社の閉鎖により発生する損失見込額を関係会社整理損として計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 544,085百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 527,850百万円
2 保証債務 経営指導念書 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する経営指導念書 NTN de Mexico, S. A. 151百万円	2 保証債務 経営指導念書 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する経営指導念書 NTN de Mexico, S. A. 162百万円
※3 国庫補助金受入 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は建物及び構築物469百万円、機械装置及び運搬具385百万円、土地721百万円、その他5百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。	※3 国庫補助金受入 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は建物及び構築物175百万円、機械装置及び運搬具437百万円、土地721百万円、その他1百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 35,886 預入期間が3か月を超える定期預金 △1,352 現金及び現金同等物 34,533	現金及び預金勘定 37,133 預入期間が3か月を超える定期預金 △1,972 現金及び現金同等物 35,161

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式	532,463 千株

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式	763 千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,878	4	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	2,126	4	平成21年9月30日	平成21年12月4日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成21年9月14日を払込期日とする公募増資及び平成21年9月28日を払込期日とする第三者割当増資を実施し、第2四半期連結会計期間において資本金が12,006百万円、資本準備金が12,006百万円増加いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が54,346百万円、資本剰余金が67,417百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略しております。 (1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。 (2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。	事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略しております。 (1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。 (2) 機械器具部品部門の営業損益が、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額の90%超であること。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略しております。 (1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。 (2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。	事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略しております。 (1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。 (2) 機械器具部品部門の営業損益が、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額の90%超であること。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,515	22,751	26,151	14,998	117,416	—	117,416
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,034	645	573	1,454	28,707	(28,707)	—
計	79,549	23,396	26,725	16,452	146,124	(28,707)	117,416
営業利益又は営業損失(△)	△1,611	△192	△60	1,268	△595	1,209	614

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	44,482	22,103	33,596	17,089	117,272	—	117,272
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,704	606	741	1,506	26,558	(26,558)	—
計	68,187	22,710	34,338	18,595	143,831	(26,558)	117,272
営業利益又は営業損失(△)	△2,006	203	1,147	1,918	1,261	125	1,387

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	175,761	86,608	123,672	51,981	438,023	—	438,023
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	91,901	1,461	2,349	5,942	101,655	(101,655)	—
計	267,662	88,069	126,022	57,924	539,679	(101,655)	438,023
営業利益	7,061	1,522	4,579	4,712	17,875	2,448	20,324

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	118,599	60,544	97,216	47,572	323,932	—	323,932
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	56,781	1,563	2,066	3,542	63,953	(63,953)	—
計	175,380	62,107	99,282	51,114	387,886	(63,953)	323,932
営業利益又は営業損失（△）	△12,502	△942	2,523	4,955	△5,965	1,734	△4,231

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他 : 中国、タイ、インド等

3. 追加情報

（前第3四半期連結累計期間）

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として耐用年数を見直した結果、機械装置について、従来、耐用年数を10～12年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より9～12年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、「日本」で640百万円増加しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高	24,238	24,673	18,658	67,571
II 連結売上高				117,416
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.6	21.0	15.9	57.5

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高	22,900	31,719	20,661	75,282
II 連結売上高				117,272
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.5	27.0	17.7	64.2

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高	91,506	117,629	65,412	274,548
II 連結売上高				438,023
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.9	26.9	14.9	62.7

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高	62,796	92,136	57,941	212,873
II 連結売上高				323,932
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.4	28.4	17.9	65.7

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他：中国、タイ、インド等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 365.16 円	1株当たり純資産額 376.77 円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △7.45 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △11.84 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失(△)(百万円)	△3,497	△5,857
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△3,497	△5,857
期中平均株式数(千株)	469,352	494,508
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △25.64 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △1.45 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失(△)(百万円)	△12,033	△772
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△12,033	△772
期中平均株式数(千株)	469,302	531,704
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

平成21年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………2,126百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年12月4日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

NTN株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田多聞 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 要 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上和久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNTN株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NTN株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

NTN株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田多聞 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 要 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上和久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNTN株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NTN株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。